

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月20日

上場会社名 太平洋セメント株式会社
 コード番号 5233
 (URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>)

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 鮫島 章男

問合せ先 責任者役職名 広報室長

氏名 井澤 邦夫

TEL (03) 6226 - 9018

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	330,162	5.2	12,993	8.1	8,211	31.0
14年 3月期	348,176	1.0	14,133	11.0	11,909	5.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,166	56.0	3.33	-	1.4	1.0	2.5
14年 3月期	2,029	-	2.14	-	0.9	1.4	3.4

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 949,590,957 株 14年 3月期 949,932,382 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	2.50	0.00	2.50	2,373	75.0	1.0
14年 3月期	5.50	2.50	3.00	5,221	257.3	2.3

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	783,397	230,319	29.4	242.63
14年 3月期	823,351	230,975	28.1	243.45

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 949,280,387 株 14年 3月期 948,745,268 株
 期末自己株式数 15年 3月期 1,020,199 株 14年 3月期 1,555,318 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	151,000	700	350	0.00	-	-
通期	306,000	5,000	2,800	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 95銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4ページ 経営方針「5.中期的な経営戦略」「6.対処すべき課題」、10ページ 経営成績及び財政状態「1.経営成績 (2)次期の見通し」を参照してください。

比較貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当 期 末 (H15.3.31)	前 期 末 (H14.3.31)	比較増減	科 目	当 期 末 (H15.3.31)	前 期 末 (H14.3.31)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	34,275	19,834	14,440	1.支払手形	772	903	130
2.受取手形	15,818	18,213	2,394	2.買掛金	32,237	44,708	12,471
3.売掛金	46,107	50,192	4,085	3.短期借入金	128,379	150,192	21,813
4.商 品	1,929	2,189	260	4.一年内に期限の到来する社債	70,000	10,000	60,000
5.製 品	4,229	4,952	723	5.コマーシャルペーパー	8,000	21,000	13,000
6.半 製品	515	667	151	6.未 払 金	19,465	15,799	3,666
7.原 材 料	3,518	3,697	178	7.未 払 費 用	16,073	25,402	9,328
8.貯 蔵 品	8,636	9,260	624	8.繰延税金負債	3,467	-	3,467
9.前 払 費 用	558	643	84	9.前 受 金	8	38	29
10.繰延税金資産	-	1,246	1,246	10.預 り 金	675	1,031	356
11.未 収 々 益	183	275	91	11.前 受 収 益	457	479	22
12.短期貸付金	8,432	7,578	854	12.賞与引当金	2,173	2,482	308
13.未 収 入 金	7,052	15,062	8,009	13.そ の 他	456	696	240
14.未 収 法 人 税 等	1,213	278	934	流動負債計	282,167	272,735	9,432
15.そ の 他	806	1,898	1,092	固定負債			
16.貸倒引当金	823	935	111	1.社 債	80,000	140,000	60,000
流動資産計	132,454	135,054	2,600	2.長期借入金	140,148	117,970	22,178
固定資産				3.繰延税金負債	-	85	85
A有形固定資産				4.長期未払金	20	60	40
1.建 物	65,764	77,465	11,701	5.退職給付引当金	6,364	6,149	214
2.構 築 物	68,685	67,801	884	6.役員退職慰労引当金	1,386	2,348	962
3.機 械 及 び 装 置	66,579	79,016	12,436	7.預 り 保 証 金	42,363	52,371	10,007
4.車 輛 及 び 運 搬 具	543	607	64	8.そ の 他	626	653	26
5.工 具 器 具 及 び 備 品	1,538	1,837	298	固定負債計	270,909	319,639	48,729
6.原 料 地	14,854	14,846	7	負債合計	553,077	592,375	39,297
7.土 地	101,179	108,371	7,191				
8.建 設 仮 勘 定	13,133	17,885	4,752	(資本の部)			
有形固定資産計	332,278	367,832	35,554	資 本 金	69,499	69,499	-
B無形固定資産				資本剰余金			
1.鉱 業 権	13,175	13,352	177	1.資本準備金	57,773	57,773	-
2.専用側線利用権	29	44	14	2.その他の資本剰余金	455	-	455
3.ソフトウェア	1,359	1,394	35	資本剰余金計	58,229	57,773	455
4.そ の 他	2,775	1,086	1,689	利益剰余金			
無形固定資産計	17,341	15,877	1,463	利益準備金	15,261	15,261	-
C投資その他の資産				探 鉱 準 備 金	-	155	155
1.投資有価証券	45,119	53,466	8,347	海外投資等損失準備金	218	323	104
2.関係会社株式	162,090	162,861	771	固定資産圧縮準備金	41,500	42,940	1,439
3.出 資 金	3,089	1,779	1,310	特別償却準備金	33	50	16
4.関係会社出資金	38,580	37,366	1,214	別 途 積 立 金	27,896	27,896	-
5.長期貸付金	1,463	1,474	10	当 期 未 処 分 利 益	13,789	11,752	2,036
6.従業員に対する長期貸付金	522	590	67	利益剰余金計	98,699	98,379	320
7.関係会社に対する長期貸付金	6,222	5,813	408	その他有価証券評価差額金	4,070	5,623	1,553
8.長期滞留債権	55,610	54,654	956	自 己 株 式	178	301	122
9.長期前払費用	7,316	6,900	416	資本合計	230,319	230,975	655
10.長期差入保証金	20,764	20,778	13				
11.繰延税金資産	3,188	-	3,188	負債・資本合計	783,397	823,351	39,953
12.そ の 他	1,717	1,981	264				
13.貸倒引当金	44,362	43,081	1,280				
投資その他の資産計	301,323	304,585	3,261				
固定資産計	650,943	688,296	37,352				
資産合計	783,397	823,351	39,953				

(注)前期末の「資本準備金」「利益準備金」「その他の剰余金」は、それぞれ「資本剰余金」「利益剰余金」に組み替えて表示しております。

比較損益計算書

(単位 百分比 :%,金額 :百万円 未満切捨)

科 目	当 期 (H14.4.1~H15.3.31)		前 期 (H13.4.1~H14.3.31)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経 常 損 益 の 部)					
売 上 高	330,162	100	348,176	100	18,013
売 上 原 価	235,804	71.4	246,665	70.8	10,860
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	81,364	24.7	87,377	25.1	6,012
営 業 利 益	12,993	3.9	14,133	4.1	1,140
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,509	1.4	6,499	1.9	1,989
そ の 他	868	0.2	835	0.2	33
営 業 外 収 益 計	5,378	1.6	7,334	2.1	1,956
支 払 利 息	7,231	2.2	7,546	2.2	315
そ の 他	2,928	0.8	2,012	0.6	916
営 業 外 費 用 計	10,160	3.0	9,559	2.8	600
経 常 利 益	8,211	2.5	11,909	3.4	3,697
(特 別 損 益 の 部)					
固 定 資 産 処 分 益	13,449		12,931		517
関 係 会 社 株 式 等 売 却 益	2,101		3,074		972
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	2,099		-		2,099
特 別 利 益 計	17,650	5.3	16,006	4.6	1,644
固 定 資 産 処 分 損	1,527		2,978		1,451
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,119		6,104		1,014
関 係 会 社 等 整 理 損	569		53		516
株 式 等 評 価 損	6,415		15,018		8,603
関 係 会 社 株 式 等 売 却 損	-		339		339
株 式 等 売 却 損	1,474		-		1,474
事 業 中 止 関 連 費 用	1,647		-		1,647
早 期 退 職 関 連 費 用	1,100		-		1,100
特 別 損 失 計	19,853	6.0	24,494	7.0	4,640
税 引 前 当 期 純 利 益	6,007	1.8	3,420	1.0	2,587
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	176		157		18
法 人 税 等 調 整 額	2,665		1,233		1,431
当 期 純 利 益	3,166	1.0	2,029	0.6	1,136
前 期 繰 越 利 益	10,622		12,098		1,475
中 間 配 当 額	-		2,375		2,375
当 期 未 処 分 利 益	13,789		11,752		2,036

比較利益処分案

(単位:百万円 未満切捨)

摘 要	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)	比較増減
1. 当 期 未 処 分 利 益	13,789	11,752	2,036
2. 任 意 積 立 金 取 崩 額			
海外投資等損失準備金取崩額	84	104	20
特別償却準備金取崩額	11	16	5
探 鉱 準 備 金 取 崩 額	-	155	155
固定資産圧縮準備金取崩額	9,298	3,928	5,370
計	23,182	15,957	7,225
3. 利 益 処 分			
利 益 配 当 金	2,373 (1株につき2円50銭)	2,846 (1株につき3円)	473
海外投資等損失準備金	1	-	1
特別償却準備金	0	-	0
探 鉱 準 備 金	181	-	181
固定資産圧縮準備金	3,219	2,488	730
計	5,775	5,335	439
4. 次 期 繰 越 利 益	17,407	10,622	6,785

(注)

1. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。
2. 当期利益処分の各準備金繰入額には、地方税法の改正に伴う法定実効税率の変更によるものが含まれております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価方法

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法。但し、大型賃貸ビルは定額法、鉱業用構築物・原料地は生産高比例法によっております。(また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物	15年	～	47年
構築物	10年	～	75年
機械及び装置	7年	～	15年
その他	4年	～	15年

無形固定資産

鉱業権	生産高比例法
専用側線利用権	定額法
その他	"
ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

7. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、通貨オプション、為替予約取引
ヘッジ対象	借入金、社債等

ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの、およびそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。同基準の適用に伴い、「自己株式処分差益」は資本の部の「その他資本剰余金」に計上しております。この基準の適用による当期の損益に与える影響額は455百万円であります。

また、財務諸表等規則の改正に伴い、当期の貸借対照表の資本の部の区分方法については、同規則に基づき作成しております。

(3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)を適用しております。この基準の適用による影響はありません。

(追加情報)

(1) 退職給付会計

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。本処理に伴う影響額は、特別利益として2,099百万円計上されております。なお、当期末における返還相当額は25,378百万円であります。

(2) その他

当社は、平成12年10月より当社および当社の子会社を通じ、経営再建途上にある韓国の雙龍洋灰工業株式会社(以下、同社という)に63,512百万円を投資し、共同経営を行っております。

当社と同社および同社の債権金融機関協議会は、平成13年11月に、韓国の企業構造調整促進法(以下、同法という)第15条に基づき、経営正常化計画を履行するための約定を締結いたしました。同社は同法第16条に基づき、四半期ごとの約定の履行点検を受けておりますが、計画に基づき経営再建を実行中であります。

当社は、同社の再建が重要な課題であると認識しており、同社経営基盤の強化を図ってまいります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	630,912	623,755
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	44,539	45,341
投資有価証券	9,469	11,348
関係会社株式	59,955	60,179
3. 保証債務残高	111,956	120,590
保証予約等債務残高	10,126	10,377
4. 遡及義務のある債権譲渡高	2,300	7,596
5. 関係会社に対する主な資産および負債		
(資産)		
受取手形	3,359	8,549
売掛金	20,991	19,361
未収入金	3,440	11,977
長期滞留債権	49,177	49,820
長期差入保証金	13,304	13,304
(負債)		
支払手形	772	829
買掛金	16,908	21,840
未払金	8,560	7,741
未払費用	4,453	8,770
6. 発行株式等		
授權株数	普通株式 1,977,308千株	1,977,308千株
発行済株式数	普通株式 950,300千株	950,300千株
7. 自己株式		
普通株式	1,020千株	
8. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	-	454
支払手形	-	66

(損益計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 固定資産の減価償却実施額	22,742	24,164
2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛	39,146	42,448
貸倒引当金繰入額	372	20
役員・従業員給料手当	13,065	14,116
賞与引当金繰入額	1,143	1,302
退職給付費用	5,837	3,163
役員退職慰労引当金繰入額	403	357
福利厚生費	3,153	3,074
租税公課	917	1,160
減価償却費	1,691	1,974
試験研究費	5,700	6,556
3. 関係会社との取引		
売上高	92,091	103,212
売上原価、販売費及び一般管理費	101,979	100,572
受取配当金	2,465	4,359
固定資産処分益	1,328	5,907
4. 固定資産処分益の内訳		
土地処分益	12,441	12,928
その他資産の売却益	1,007	3
5. 固定資産処分損の内訳		
建物除却損	68	769
構築物除却損	142	516
機械及び装置除却損	207	658
その他資産の除却損	125	110
機械装置等の撤去費用	982	923

売上高明細表

項 目	当 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	前 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	比 較 増 減
1.セメント事業部門売上数量	千屯	千屯	千屯
国 内	23,421	25,091	1,669
輸 出	3,520	3,280	239
計	26,942	28,372	1,429
2.売 上 高	百万円	百万円	百万円
セメント事業	188,804	208,587	19,783
資源事業	72,764	80,735	7,971
ゼロエミッション事業	43,244	33,914	9,330
不動産事業	15,765	16,179	413
そ の 他	9,583	8,759	824
計	330,162	348,176	18,013
(内 輸 出)	(10,548)	(9,839)	(708)

(注)

1.セメント事業部門売上数量には、ホワイトセメント及び固化材等は含まれておりません。

リース取引

<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (平成15年3月期)			前 期 (平成14年3月期)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	35,639	11,681	23,958	31,624	8,462	23,161
そ の 他	3,170	1,525	1,645	4,008	2,253	1,755
合 計	38,810	13,206	25,603	35,631	10,715	24,916

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (平成15年3月末現在)	前 期 (平成14年3月末現在)
一 年 内	4,398	3,818
一 年 超	21,204	21,098
合 計	25,603	24,916

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
支 払 リ ー ス 料	4,214	3,048
減 価 償 却 費 相 当 額	4,214	3,048

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

< 当期 (平成15年3月31日現在) >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	114	654	539
関 連 会 社 株 式	28,926	15,893	13,033

< 前期 (平成14年3月31日現在) >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	355	1,100	745
関 連 会 社 株 式	29,552	24,905	4,646

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位 :百万円 未満切捨)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,188
賞与引当金損金算入限度超過額	745
役員退職給与引当金損金算入限度超過額	616
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,032
関係会社株式等評価損	4,736
ゴルフ会員権評価損	872
繰越欠損金	1,147
その他	1,426
	26,765
繰延税金資産計	
繰延税金負債	
探鉱準備金	118
海外投資等損失準備金	91
固定資産圧縮準備金	23,477
特別償却準備金	15
資本取引に係わる為替差損益等	679
その他有価証券評価差額金	2,662
	27,045
繰延税金負債計	
繰延税金負債の純額	
	279

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.87%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.87
住民税均等割等	2.93
税率変更による影響	3.28
その他	0.19
	47.30

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、それ以外のは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が107百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が196百万円増加しております。

役員の異動

監査役の異動（6月27日付）

新任監査役候補（社外監査役）

川崎 晴久 現 (株)フジタ 顧問

津田 弘通 現 みずほ信託銀行(株) 理事

退任予定監査役（社外監査役）

中村 哲二

桂 彰彦

以上